

論 説

東アジア未来経済共同体と在日コリアン

裴 光 雄

目次

1. はじめに
2. 東アジア共同体は実現を目指すべき構想なのか、実現不可能な幻想であるのか
3. 東アジア経済統合をめぐる日本における議論
4. 「東アジア未来経済共同体」と在日コリアン
5. おわりに

1. はじめに

日本の学界において東アジア共同体論の議論が最も盛んに行われた時期は、第1回東アジアサミットが開催された2005年前後であった。丁度その頃にあたる2006年に、日本の中央大学政策文化総合研究所は、同研究所の研究叢書3として『東アジア共同体への道』という書籍を出版している。同書の編者である滝田賢治は、第1章「東アジア共同体構想の背景と課題」という論文の結論において、東アジア共同体構築の課題を5点に整理し指摘している。要点を摘出すれば、次の通りである。¹⁾

第1に、狭い意味の共同体概念にとらわれないことである。共同体というのは最終目的であり、共同体という言葉を使ってもそれはそこに至るプロセスであると解釈すべきものである。第2に、EUモデルに拘泥しないことである。ヨーロッパと東アジアでは全ての条件があまりにも異なり、ヨーロッパの経験は教訓として学ぶべきところは学ぶべきであるが、ヨーロッパは基本的には東アジア共同体のモデルたりえない。第3に、出来ることから始めることが肝要である。極論すればどんな分野でもよいから、東アジア地域の人々が安心して暮らせる条件を構築上で実現可能な分野から国際協力の枠組みを形成するという「パッチワーク・アプローチ」が現実的である。第4に、中台と係争関係になっている尖閣諸島や韓国と論争している竹島（韓国名＝独島）、あるいはロシアとの長年の外交問題である北方領土問題などの領土問題は「ゼロ・サム」的な解決ではかえって緊張を高めるので、当面「棚上げ」し「時間に解決させる」「Asian Way」を基礎とすべきである。第5に、実務的・実際的分野（ローポリティックス分野）における現実的な国際協力を進めるべきである。この場合、国連などの国際組織やアジアの市民社会との協力・連携が不可欠である。この実務的・実際的分野における現実可能な国際協力のレジームを形成していく方法

は、現在日本政府がまとめつつある「機能的協力」アプローチと発想を共有しているといえる。

滝田は、これらの5点に加えて、歴史認識・教科書問題を取り上げている。すなわち「実務的・実地的でない最も微妙で論争的な問題は歴史認識・教科書問題であることは明らかであるが、相互理解に向けての第一歩は、関係国間で論争になっている問題を1つ1つ具体的に取り上げた上で、それぞれの国の主張とその学問的根拠を併記するという基本的なところから始めることが重要であろう」というのである。

この最後に加えられた点を6点目とすれば、これら6つの点は東アジア共同体を考える上で、いずれもが重要な視点・論点であろう。

本稿では東アジア共同体というより広い枠組みで考察を進めて行き、そのなかの経済共同体についての日本における議論を紹介しつつ、在日コリアンとの関連性から提起される解決すべき課題について論じる。その際、上述した滝田の議論を参考にしつつ進めることにする。

2. 東アジア共同体は実現を目指すべき構想なのか、実現不可能な幻想であるのか

この問いに対して、先に引用した滝田の「狭い意味の共同体概念にとらわれないことである。共同体というのは最終目的であり、共同体という言葉を使ってもそれはそこに至るプロセスであると解釈すべきものである」という指摘は、的確であろう。

日本の研究者の間では、単純に図式化すれば、東アジア共同体構想を巡っては推進すべきであるという肯定派と共同体を創るなどは幻想に過ぎないという否定派に分かれる。前者の肯定派の人々は、東アジア共同体なるもの構築が決して容易ではないことは承知している。しかし、この地域、そして他ならぬ日本自身が進むべき道であるなら、「できる、できない」「可能か、不可能か」という議論ではなく、実現に向かって構想し、行動すべきであると論じる。例えば、肯定派の代表格である進藤栄一は、同じく東アジア共同体論の議論がピークの頃であった2007年に『東アジア共同体をどうつくるのか』ちくま新書、を著し、「あの沖縄会議で『社会学者としての資格』を疑われるべきは、いったいいずれの側であったのか。あの時の議論は、アジアの現実を捨象して日米基軸論にとらわれつづける“向米派”知識人の、狭量な世界像の反映ではなかったろうか。いやそもそも社会学者の資格とは何であったのか。時流に逆らってまでも未来を読み解いて、そのありようを指し示すことこそが、その資格であったはず²⁾」だ、と述べている。同書のタイトルが示すように、進藤は東アジア共同体が可能であるかどうかを論じるのではなく、既に、どうつくるかを論じているのである。

一方、後者の否定派の論拠としては、「共同体を創るなどは幻想に過ぎない」という実現可能性に関わる点のみならず、そもそも「共同体などつくる必要はない、またつくるべきではない」という考えがある。このことをさらに分析し摘出すると、まず第1に東アジアにおいては共同体の形成に不可欠な「共通の価値観」=「アジア的価値観」を見出すことはできないという点である。東アジアでは余りにも多様な民族、宗教、文化、思想を有するがゆえに、アイデンティティの統合ができないと主張するのである。第2に、東アジアにおいても有すべき「共通の価値観」は西欧諸国の自由と民主主義である。何故ならそれは普遍的な価値観であるからだという。この点に

において、決して一党独裁の共産党国家である中国とは信頼関係を築けず、したがって東アジアにおける「共同体」の形成などは夢物語であると見做すのである。第3に、中国は覇権主義を歩み、急速な軍事的拡張を追求しており、脅威な存在に他ならず、したがって日本が共に手を携える国家ではないと捉えるからである。そこから従来の通り日米同盟の維持・強化こそが、日本の安全保障政策の核心であり、米国と対立することになる東アジア共同体の形成には全く同意できない。そういう論理となり、一考すらしない。

進藤によれば、「EUにとって、統合の三つの条件とは何であったのか。まずはソ連共産主義の『共通の脅威』と、戦後復興に賭けた『共通の利益』と、再生ヨーロッパに向けた『共通の価値観』だったと約言できる³⁾」という。東アジアにおいては、これら3つの統合の条件のうち、当てはまるのは1つだけである。最初の「共通の脅威」となる共通の敵対国は存在しないし、最後の「共通の価値観」という存在を見付けるのは事実上、無理であろう。よって、2つ目の「共通の利益」こそが、統合の最も強い条件であり、同時に目的となる。「共通の利益」の核心は経済的利益であるから、東アジア共同体形成へと繋がる経済統合という側面に各国の政治家、官僚、財界、学界、メディアの視線が注がれることになる。

3. 東アジア経済統合をめぐる日本における議論

東アジアの経済統合をめぐることは、その内容の実現過程・方法をどうするかを論じる前に、先程の東アジア共同体構想をめぐる議論でも見られた、同じ構図の論争が展開されている。東アジア経済統合推進の肯定派と否定派との対抗関係である。米国が排除される経済圏の形成を指向する「東アジア主義」か、米国が含まれる「アジア太平洋主義」か、とも言い換えることができる。

東アジア共同体構想においては統合の条件としての「共通の価値観」が問題とされる場合、中国が最大の変数であったが、東アジア経済統合の推進に対しては米国がその地位にとって代わることになる。日本の対外経済政策の進むべき道として、米国を排した東アジア経済統合＝経済圏の形成が望ましいという立場の研究者たちは、心底に反米・親中の意識を持っている。逆にそれを否定し、日本は米国を含むアジア太平洋レベルでの経済統合ないし経済圏の形成、具体的にはTPPに向かうことを主張する研究者たちは、親米反中のマインドを持っている。

東アジア経済統合推進派の代表的人物は、上述した進藤栄一とともに、元外務官僚、国連大使、日本人初のOECD事務次長、早稲田大学教授、そして岩手県立大学の学長および国際アジア共同体学会顧問という要職を歴任した谷口誠であろう。彼は日本における東アジア共同体構想の議論が最も盛んであった頃に、まさに『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波新書、2004年を著している。「はしがき」において、谷口は端的に自身の考え・立場を明らかにしている。「日本は経済発展の絶頂期にあった頃（いわゆるバブル経済と呼ばれる時期で1980年代後半—引用者）抱いていた、日・米・欧三極構造の一極を担っているなどという、過去のエリート意識を捨て、長期の経済停滞から脱するためにも、まず『東アジア経済圏』を構築し、ASEAN、中国、韓国と共に発展し、それにより東アジアの発展と安定に貢献する道を進むべきである⁴⁾」「戦後の日本の外交に、一貫したアジア重視政策がなかった⁵⁾」「確かに、スローガンとしてのアジア重視

政策は存在していた。しかし、戦後の日本外交の一貫した最優先課題は、対米重視政策であり、現在その傾向はますます強くなっている⁶⁾。「日本がこれまで東アジア地域統合の流れに、本格的に踏み込めなかった最大の理由は、対米配慮と、未だに日本人としてのエリートの中にくすぶっている『脱亜入欧』の精神構造⁷⁾」「日本がいつまでも米国の影に怯えては、日本はアジアの地域統合の流れから取り残され、孤立するであろう。それはアジアの平和と安定にとって、最悪のシナリオである⁸⁾」「二一世紀の初頭にあたり、世界の政治・経済の将来を展望するとき、私は日米同盟も不変ではあり得ず、米中関係も変化するであろうし、またこれに対応すべく日本の対中、対アジア政策も変わらざるを得ないと考えている。日本はこのような世界の変化を見据え、長期的視野に立った自主的・多角的外交を展開せねばならない。二一世紀は、世界経済が新しく三極構造化する中で、日本が、米国、欧州とも協調を保ち、躍進するアジアに軸足を置き、アジアと共に歩むべき世紀である⁹⁾」。今から10年前に書かれた文章であるが、彼の見解は基本的に変わっていないであろうし、彼の状況分析は現在においても鋭く妥当すると評価できる。

立命館大学名誉教授の西口清勝は「『東アジア共同体』か『APEC 共同体』か—アジア太平洋地域における地域協力と日本の進路—」『立命館経済学』第60巻第3号、2011年9月、にて米国が推進している「TPPを通じてFTAAPを形成する道筋の先にある目標は、東アジア共同体の構築ではなくAPEC共同体の構築であり、東アジアの地域協力を環太平洋の地域協力へ変更し、換骨奪胎するものといわなければならない¹⁰⁾」。アジアの中間層の成長と市場の拡大という「成長し繁栄するアジア、とりわけ日本経済と密接な関係を有する東アジア、との共存共栄のためには地域協力（地域統合）を促進することが必要であり、そのためには東アジア共同体の構築を目指すべきであろう¹¹⁾」。結論として「中国をはじめとして経済関係が緊密の度を加えている東アジアにおける地域協力を推進する方向（東アジア共同体の構築）からTPPにより大きく舵を切ってアメリカとの軍事同盟を優先する方向（APEC共同体の構築）は『脱亜入米』というべきものであり、多くの日本国民の願いに背を向けるものとなろう¹²⁾」と論じている。

一方、東アジア主義の立場ではなく、アジア太平洋主義の立場をとる論者として、新潟産業大学教授の星野三喜夫の論考、「『東アジア共同体』とアジア太平洋の地域統合—米国が地域統合に関与・参加することの必要性和妥当性—」『新潟産業大学経済学部紀要』第38号、2010年6月、を考察しよう。

星野は、「東アジアの地域統合や共同体構想への米国の関与・参加の是非と、関与・参加の必要性和妥当性について論考¹³⁾」し、「最初に、東アジアの地域協力と地域統合の状況及び日米安全保障と東アジア共同体の関係に触れ、その上で、米国の関与・参加の必要性和妥当性を5つの観点、すなわち(1)米国との経済相互依存、(2)アジア生産ネットワーク、(3)日米同盟と安全保障、(4)普遍的価値の擁護、(5)参加資格、から検討する。また、東アジアの政治・安全保障を、米国、日本、東アジアないしアジア太平洋のそれぞれの視点から議論¹⁴⁾」する。「その結果、米国の関与・参加無くして東アジア地域統合を進めるのは、地域の安全保障の観点から無理があり、そのような動きや枠組み、挑戦的パワーには強く反対する米国のスタンスに変化や揺るぎはなく、米国排除は日米同盟と日米安全保障に依拠する日本の国益にも合致しないばかりか、東アジアの安定と平和にとっても望ましくない、との結論が得られる¹⁵⁾」と断じている。このようにアジア太平洋主義に立脚し、「東アジアないしアジア太平洋での地域統合と共同体形成においてAPECをプラッ

トフォームとして利用することが望ましい、という帰結が導かれる¹⁶⁾」というのである。

これまで見てきた、「東アジア主義」か「アジア太平洋主義」か、という地域統合ないし共同体の構成国に関する議論からではなく、それ自体の内在的な理由から、東アジア共同体は必要ないと説くのが、吉野文雄である。吉野も東アジア共同体論議がピークを極めていた頃に『東アジア共同体は本当に必要なのか』北星堂、2006年を著しているが、その要点は次の通りである。結論として、彼は、日本は「東アジア共同体を目指すべきではない」、「その中身さえ定かではなく、言葉だけが独り歩きしている現行の東アジア共同体構想から一步距離を置くべきである¹⁷⁾」と述べている。その理由として、経済的な理由と安全保障上の理由を挙げている。経済的な理由としては、「機能的協力から共同体に進めるという提案もある。ヨーロッパの経験から考えると、共同体として成功するか否かは、国家主権を放棄する政治的意思の有無にあるとあってよい。貿易自由化、感染症の予防、通貨安定への協力などさまざまな分野で、協力を反対する理由はまったくない。しかし、それによって共同体を形成できるかどうかというのは、別次元の問題である。共同体形成を目指すのであれば、関税自主権を放棄して関税同盟を創設するとか、通貨発行権を放棄して、共通通貨を流通させるべきである。東アジアサミットに参加した国々に、それだけの覚悟があるのだろうか¹⁸⁾」と懐疑的な見解を挙げている。そして、「アジアの一体性は、『アジアの価値』(Asian Value) という概念にも直結している。この地域に根付いた価値観をアジアの価値と呼ぶとしたら、それは必ずしも西欧流のデモクラシーとは相いれない。アジアの価値を生かすのであれば、共同体という硬い枠組みではなく、地域協力という柔軟な枠組みが適している¹⁹⁾」と指摘している。

結局、このように吉野の見解は東アジア共同体のみならず、それへと繋がり、重要な構成要素の一つである東アジア経済共同体形成自体にも構成国問題以前に、中身の非現実性から否定的であり、地域経済統合の方向性ではなく、地域経済協力止まりの施策を提示している。

4. 「東アジア未来経済共同体」と在日コリアン

(1) 東アジア経済協力の推進が在日コリアンに与える個別的影響はあるか

未来のことは誰にも分からない。東アジアにも将来、経済統合が推進し経済共同体が形成され、さらにEUのような共同体が形成されているかも知れない。東アジアという場合、それは地理的に妥当な空間を示すべきであり、ASEAN+3(日中韓)に北朝鮮、台湾を加えた諸国で構成されると考えるべきであろう。

筆者は「東アジア未来経済共同体」に対して、遠未来のあるべき理想を語ることに、あまり意義を見出せない。それで良いか悪いかの価値判断は別として、近未来に東アジアにおいて実現可能なのは、共通市場、共通関税、共通農業政策、共通通貨などを備えた地域経済共同体の形成ではなく、チェンマイイニシアティブのような通貨スワップ協力やFTA、東アジアサミットなどの地域協力機構の設立・拡張・充実化であろう。

では、東アジアにおける地域協力の推進が日本の経済社会全般に対してではなく、在日コリアンの経済社会のみ個別にどのような影響を与えることになるのであろうか、ないし在日コリアン

企業家の経済活動にいかなる影響を与えるか、は答えの出せる設問ではないであろう。

在日コリアンの経済活動の営みの領域が、かつてのように焼肉、サンダル製造、古雑誌・古新聞・古鉄回収業、消費者金融、パチンコなど、産業・業種がほぼ決まっているならば、論理的に分析考察の仕様もあるであろう。だが、現在の在日コリアンの就業形態は上述したような固有の特徴をもはや持っていないであろうし、民団・総連などの在日コリアン組織が弱体化している今日では、そもそも把握することはできない。

ゆえに、「東アジア未来経済協力」の推進から在日コリアン経済社会に与えられる影響は、日本の経済社会全般に及ぼされる影響ととりわけ区別され、抽出されるものではないであろう。

(2) 東アジア共同体の議論と在日コリアン

筆者は2013年2月22日、済州大学校在日済州人センターにて開催された、大阪市立大学「在日エスニックマーケット」研究チームと済州大学校在日済州人センターとの共同シンポジウム「日本の韓人企業及び企業家と韓人マーケット」にて報告した論文「日本における在日韓人企業家研究の動向」および国際高麗学会日本支部が発行している『コリアン・スタディーズ』第2号、2014年6月に掲載された「韓国における在日コリアン企業・企業家に関する研究」において、今後（既に現在においてもそうだが）「総論的在日コリアン経済活動・職業実態の分析・研究」は民団・総連などの在日コリアン組織が弱体化している今日では、資料的限界からできないことを指摘している。

在日コリアンが最も関わるのは、逆説的になるが、実現可能な地域経済協力よりも地域経済共同体、もっと言えば、理想である東アジア共同体の議論の中にある。地域経済協力、地域経済共同体、地域共同体へと理想度のベクトルが高まる方向へ向かうほど、諸国間における信頼関係が何よりも一層強く求められ、それは総体的で様々な分野における問題を解決していく過程で達成される。否、その過程そのものが重要なのである。

先に見たように共同体形成の条件として、「共通の脅威」、「共通の利益」とともに、「共通の価値」が指摘される。筆者は単一の包括しうる「アジアの価値」なるものは見出し得ないと考える。しかし、西欧の自由と民主主義を唱えれば良いとも思っていない。また「第三の文明論」的な主張・考えに同調するものでもない。「アジアの価値」は多様性にある。多様性が「アジアの価値」なのである。東アジアにおいて必要とされる信頼関係は多様性を認め、理解しようとし、歩み寄り、共存しようとする「相手への想い」から生じる。

(3) 在日コリアンの選択要件

リカードの比較生産費説を基本的原理とする自由貿易推進の論理のみが世界の国々にとって進むべき道を指し示している、と筆者には断定することはできない。FTAのような地域的な自由貿易体制の構築・拡散が市場を拡大し、生産の拡大をもたらす。生産者側の効率性は向上し、生産物の販売価格は低下する。競争に勝ち抜いた企業の利潤は増大するであろう。しかし、このことによって、地域の人々とその社会が豊かになることを無条件に導くものではない。FTAの推進などによって促されている、いわゆるグローバリゼーションが今日、世界的に経済的不平等の拡大をもたらしているのは、厳然たる事実である。

今日経済学に求められている最大の課題の一つは、富を生み出すことよりも、生み出された富を世界レベルでも、一国国内レベルでも、いかに再配分し豊かさの分かち合いを達成するかにある。

地域経済協力、地域経済統合、地域共同体のいずれであっても、それが成長戦略としてのみ捉えられるならば、日本帝国主義の歴史的所産であり、ほぼ政治的無権利状態に置かれ、マイノリティ、社会的弱者の側に位置する在日コリアンにとって、そもそも望まれる道ではないであろう。もっと言うならば、東アジアにおける一国のより貧しい人々、より貧しい国々を豊かにさせることこそが、これらの道を提示しうる前提条件であり、在日コリアンが選択し得る要件ともなる。

このような視点から捉えれば、東アジアにおける地域経済協力、地域経済統合、地域共同体構想のいずれもが、北朝鮮を含んで論じていないことは、在日コリアンがこれらの議論に意義を見出し難くしている。在日コリアンは多様である。オールドカマーもいれば、ニューカマーも増大している。韓国籍を有する者もいれば、いわゆる朝鮮籍を有する者もいるし、帰化したコリアンもいる。政治的主義主張も多様であろう。東アジアが多様であるように、在日コリアン社会も多様なのである。

（4）在日コリアン社会への正と負の側面

東アジア未来経済共同体の形成は在日コリアン企業、企業家、ビジネスにどのような影響を与え、在日コリアン社会をいかに変えていくのか。

企業・ビジネスは拡大すればするほど、それらの地域性、国民性は打破され、いわゆるグローバルスタンダードが求められ、世界企業・ビジネスとして展開する。しかし、このような企業・ビジネスの多国籍化や世界化が経営と所有の面においてどれ程進行しても、ある国家の保護を必要とするという限りにおいては国民性を有するのである。否、より必要とされるのである。

したがって、在日コリアンの企業・ビジネスが地域を越えて、国を越えて、世界的な展開を行うようになればなるほど、それらの出自である国、日本の国籍が必要とされる²⁰⁾。企業の社会的貢献は、在日社会よりも「お世話になった」日本社会へ向けられていく。一方、企業の国際化はそこで働く在日コリアン就業者を韓国籍・「朝鮮籍」を有していても、韓国人・朝鮮人でもない、そして日本人でもない意識構造上「国際人」として作っていく。

東アジア未来経済共同体の形成はこれらの作用を促すという意味において、負の側面を持っている。これは抗うことのできない趨勢であろう。しかし、個別在日コリアン企業家・ビジネスの成功が在日コリアン社会への発展を意味するものではない、という分断した現状は克服されなければならない。正の側面では、「経済」という言葉を外して、東アジア未来共同体で考えた場合、結果としての影響ではなく、プロセスにおいて在日コリアン社会に大きな影響を与えるであろう。最後にそのことについて論じたい。

5. おわりに

東アジア共同体構想が形成のプロセスに向かうならば、その前提として国家間の信頼関係の構

築・醸成を不可避とする。日中・日韓においてそれは急務である。とりわけ、日韓では信頼構築・醸成のために、従軍慰安婦問題、歴史認識問題、領土問題が解決されなければならないのは周知の通りである。加えて、日本帝国主義の歴史的所産である在日コリアンに対する、身震いする程の悍ましいヘイトスピーチとそれを実行・扇動している「在特会」のような反日韓友好組織への強力な規制がなされなければならない。

日本の歴史学研究会など16の歴史研究・教育団体が2015年5月25日、「旧日本軍慰安婦問題の歪曲を中断するべきだ」という共同声明を発表したことは、それが世界の著名な歴史学者187人によって、同年同月6日（現地時間）、安倍晋三首相に対し、旧日本軍の慰安婦など過去の歴史を歪曲せず直視することを促す集団声明が発表されたことに触発されたものであっても、重要な意味を持っている。日韓市民社会は歴史を踏まえた未来志向な友好関係の構築・深化を可能にしていることを示しているからである（その後、6月8日には和田春樹・東京大学名誉教授ら日本の知識人281人が、安倍晋三首相が発表する戦後70年談話でおわびと反省を明確に表明するよう促す声明文を発表している）。

一方、ヘイトスピーチについてはどうか。日本の市民社会は決して傍観しているだけでなく、日本の民主主義の問題・危機と捉え、在特会のヘイトスピーチに対抗するカウンターパートを形成し、阻止に動いている。また司法当局も一審で京都朝鮮初級学校への損害賠償を認める判決を下している。筆者が事務局長を務める国際高麗学会日本支部の今年の学術大会シンポジウム「ヘイトスピーチ、排外主義の台頭と在日コリアン」では、これまで同学会の18回のシンポジウムのうち最大の人数の参加者が集まり、学会員のみならず日本の一般市民にとってもいかに関心が高いかを示している。

言うまでもなく問題は日本の政治にある。安倍政権の誕生そのものが、彼らに力を与え、自らの存在意義を賦与し野蛮極まりない言動を引き起こさせる真因である。関東大震災の時に見られた在日朝鮮人への虐殺という歴史の教訓ははまだ日本社会に生かされておらず、忘却の彼方へと忘れ去られている。これは日本の保守政治家と文部官僚が作り出した歴史教育の帰結である。

繰り返しになるが、東アジア未来共同体の形成に求められるのは、「共通の脅威」「共通の利益」「共通の価値」以前に、国家間の信頼関係の構築・醸成であり、その試金石として在日コリアンへいかなる眼差しを注ぐのかが、今、日本政府に問われているのである。

付記：本稿は2015年7月3日、ソウル特別市西大門区に位置する東北アジア歴史財団で開かれた『大韓民国国家発展と在日コリアンの役割』と題した国際学術会議（東北アジア歴史財団・青巖大学在日コリアン研究所共同主催）で、筆者が発表した報告を加筆・修正したものである。

注

- 1) 以下、滝田賢治、「東アジア共同体構想の背景と課題」『東アジア共同体への道』（第1章所収論文）、中央大学出版部、2006年、27-29頁。
- 2) 進藤栄一『東アジア共同体をどうつくるのか』ちくま新書、2007年、48頁。あの沖縄会議とは2001年11月に行われた「東アジア共同体の可能性」というテーマの国際会議のことを指す。
- 3) 同上書、17頁。
- 4) 谷口 誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波新書、2004年、ii 頁。

- 5) 同上書, viii 頁。
- 6) 同上。
- 7) 同上書, ix 頁。
- 8) 同上書, x-xi 頁。
- 9) 同上書, xi-xii 頁。
- 10) 西口清勝「『東アジア共同体』か『APEC 共同体』か—アジア太平洋地域における地域協力と日本の進路—」『立命館経済学』第60巻第3号, 2011年9月, 70頁。
- 11) 同上論文, 85頁。
- 12) 同上論文, 88-89頁。
- 13) 星野三喜夫「『東アジア共同体』とアジア太平洋の地域統合—米国が地域統合に関与・参加することの必要性和妥当性—」『新潟産業大学経済学部紀要』第38号, 2010年6月, 25頁。
- 14) 同上。
- 15) 同上。
- 16) 同上論文, 40頁。
- 17) 吉野文雄『東アジア共同体は本当に必要なのか』北星堂, 2006年, 231頁。
- 18) 同上書, 221頁。
- 19) 同上書, 227頁。
- 20) 孫正義の日本国籍取得はそのような文脈が当てはまる事例である。